

(対策本部会議資料)

令和3年6月18日  
保 健 福 祉 局

## 高齢者施設職員等に対するPCR検査の通所施設への拡大について

令和3年4月5日付で、国から、まん延防止等重点措置区域となった都道府県及び措置区域に定められた区域にある保健所設置市においては、高齢者施設職員等に対するPCR検査を週1回程度実施するように通知があり、緊急事態宣言が発出されている間も同様の実施が求められていることを踏まえ、4月26日以降、週1回程度の実施に取り組んでいるところです。

5月28日付で、「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」（以下「基本的対処方針」という。）が改訂され、検査対象について、これまでの入所施設だけでなく、デイサービス等の通所施設に拡大されました。

これを受け、本市でも、次のとおり検査対象を拡大しました。

### 1 新たに検査対象とした施設

通所介護，地域密着型通所介護，認知症対応型通所介護，通所リハビリテーション，小規模多機能型居宅介護，看護小規模多機能型居宅介護

⇒ 計627施設，検査対象者約9，700人増

＜参考＞拡大前の検査対象施設【512施設，検査対象者約18，000人】

特別養護老人ホーム，地域密着型特別養護老人ホーム，介護老人保健施設，介護医療院，介護療養型医療施設，認知症高齢者グループホーム・ケアハウス，有料老人ホーム，サービス付き高齢者向け住宅，短期入所施設

### 2 検査と合わせて実施する施設内感染防止の取組

- ・ 毎日，新しい生活様式に基づく生活を実践し，「症状チェックシート」「生活チェックシート」に記録する。
- ・ 毎日，常時の又は定期的な換気を実践し，「換気チェックシート」に記録する。
- ・ 感染対策研修動画（新型コロナウイルス，感染対策，個人防護具）を視聴する。
- ・ 1箇月に1回以上，各部門の責任者が，感染対策の実施状況の点検，感染者発生を想定した初動対応の流れ等の確認・共有を行う。

### 3 緊急事態宣言の解除に伴う取扱い

京都府域において緊急事態宣言が解除されるが，本市域がまん延防止等重点措置区域の指定を受けている間は，引き続きPCR検査を週1回程度実施する。

## ＜参考＞高齢者施設の職員等への検査実施数

### 2月26日から4月22日結果判明分まで（令和3年2月4日付国通知に基づく検査）

検査実施数	陽性確定 (発生届提出)
17,315	1

### 4月26日から6月16日結果判明分まで（令和3年4月5日付国通知に基づく重点的検査）

検査実施数	陽性確定 (発生届提出)
115,485	25

## ＜参考＞抗原検査を用いた頻回自己検査によるクラスター抑制に対する実証研究

本市では、東京バイオマーカー・イノベーション技術研究組合（非営利共益法人）、医療法人財団足立病院と協定を締結し、「抗原検査を用いた継続的な頻回検査によるクラスター抑制等を目的とした実証研究」を共同推進しており、その取組の中で障害者支援施設等の職員に対し、抗原検査を週2回実施している。

### ○障害者支援施設等の職員に対する検査

期 間 5月20日（木）から2箇月間

施設数 計17施設（職員：632名）

※ 6月17日現在、陽性例1件。

### ○在宅障害者事業所

在宅重度障害者の支援を行う重度訪問介護事業所に対し、体調不良時や感染の心配がある際に活用できるよう、抗原検査キットをあらかじめ配布。

配付事業所数 59箇所

配付個数 1,475個

※ 6月17日現在